

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4) 【ライツプランの内容】	21
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6) 【所有者別状況】	21
(7) 【大株主の状況】	22
(8) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(9) 【ストックオプション制度の内容】	23

2	【自己株式の取得等の状況】	24
	【株式の種類等】	24
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
	(2) 【監査報酬の内容等】	33
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	【その他重要な報酬の内容】	33
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書】	37
	【連結株主資本等変動計算書】	39
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【継続企業の前提に関する注記】	42
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	42
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	48
	【表示方法の変更】	48
	【注記事項】	49
	【事業の種類別セグメント情報】	68
	【所在地別セグメント情報】	68
	【海外売上高】	70
	【関連当事者情報】	71
	【連結附属明細表】	73
	【社債明細表】	73
	【借入金等明細表】	73
	(2) 【その他】	73
2	【財務諸表等】	74

(1) 【財務諸表】	74
【貸借対照表】	74
【損益計算書】	77
【製造原価明細書】	79
【株主資本等変動計算書】	80
【継続企業の前提に関する注記】	82
【重要な会計方針】	82
【注記事項】	87
【附属明細表】	96
【有価証券明細表】	96
【株式】	96
【有形固定資産等明細表】	97
【引当金明細表】	97
(2) 【主な資産及び負債の内容】	98
(3) 【その他】	101
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第 7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第75期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	60,332	60,725	60,443	45,719	40,287
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,811	1,807	1,042	4,531	2,997
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,118	1,721	434	2,781	10,011
純資産額 (百万円)	24,333	25,985	25,522	21,316	11,324
総資産額 (百万円)	58,912	60,361	58,076	52,462	41,439
1株当たり純資産額 (円)	621.00	664.10	652.30	544.83	289.45
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	27.69	44.00	11.12	71.10	255.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.69	(注2)	(注2)	(注3)	(注3)
自己資本比率 (%)	41.3	43.0	43.9	40.6	27.3
自己資本利益率 (%)	4.7	6.8	1.7	11.9	61.3
株価収益率 (倍)	29.1	16.0	32.2	(注4)	(注4)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,048	7,345	2,183	250	93
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,444	3,090	4,221	4,338	532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,641	2,326	133	5,310	1,986
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,627	6,577	4,639	5,318	2,704
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	3,071 [349]	3,198 [325]	3,197 [322]	3,178 [321]	3,163 [289]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	48,240	49,497	50,050	37,295	33,439
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,449	1,272	847	3,614	3,343
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	953	1,503	425	2,134	8,167
資本金 (百万円)	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	21,853	22,985	22,880	19,547	11,397
総資産額 (百万円)	49,467	49,294	48,845	44,470	34,848
1株当たり純資産額 (円)	557.61	587.44	584.77	499.62	291.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	8.00 (6.00)	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	23.47	38.43	10.87	54.57	208.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.47	(注2)	(注2)	(注3)	(注3)
自己資本比率 (%)	44.2	46.6	46.8	44.0	32.7
自己資本利益率 (%)	4.5	6.7	1.9	10.1	52.8
株価収益率 (倍)	34.4	18.3	32.9	(注4)	(注4)
配当性向 (%)	51.1	31.2	110.4	(注4)	(注4)
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,584 [159]	1,571 [146]	1,565 [141]	1,587 [136]	1,603 [121]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和34年9月	日本無線㈱の全額出資（資本金1億円）により音響製品（ラジオ・テープレコーダ）とそれに必要なデバイス（半導体）及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線㈱として設立。
昭和36年3月	商号を新日本無線㈱と改称。
昭和36年12月	日本無線㈱よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年7月	日本無線㈱より半導体製造部門を譲受。
昭和38年4月	日本無線㈱よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受。川越工場（現川越製作所）の稼働開始。
昭和40年4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス㈱（現連結子会社）を設立。
昭和42年8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所（現西日本統括部）を開設。
昭和53年10月	販売力強化のため当社全額出資にて東京都新宿区に新日本無線商事㈱（現㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、現連結子会社）を設立。
昭和54年4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にてNJR CORPORATION（現連結子会社）を設立。
昭和58年6月	東北地区販売強化を目的として宮城県仙台市に仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
平成元年5月	ICのバックグラウンド及びチップ詰めのため当社67%出資にて埼玉県秩父市に㈱秩父マイクロワークス（現㈱エヌ・ジェイ・アール秩父、現連結子会社）を設立。
平成元年6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にてTHAI NJR CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成3年11月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR（SINGAPORE）PTE LTD（現連結子会社）を設立。
平成6年11月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成7年3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成9年3月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年4月	各種製造請負及び間接業務代行業を事業目的として埼玉県上福岡市（現埼玉県ふじみ野市）に当社全額出資にて㈱エヌ・ジェイ・アールサービス（現連結子会社）を設立。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成15年1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて㈱エヌ・ジェイ・アール福岡（現連結子会社）を設立。
平成15年6月	関西支店（現西日本統括部）を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。
平成17年12月	親会社の異動。（旧：日本無線㈱ 新：日清紡績㈱（現日清紡ホールディングス㈱））
平成19年3月	ISO/TS16949（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成20年1月	アジア地区での販売力強化のため中国上海市に当社全額出資にて恩結雅(上海)貿易有限公司（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当グループは、親会社日清紡ホールディングス㈱、当社及び子会社9社で構成されております。

当社の親会社グループは、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、精密機器事業、化学品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業、その他事業を営んでおり、当社は同社グループより材料等を購入しております。

当社及び子会社9社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

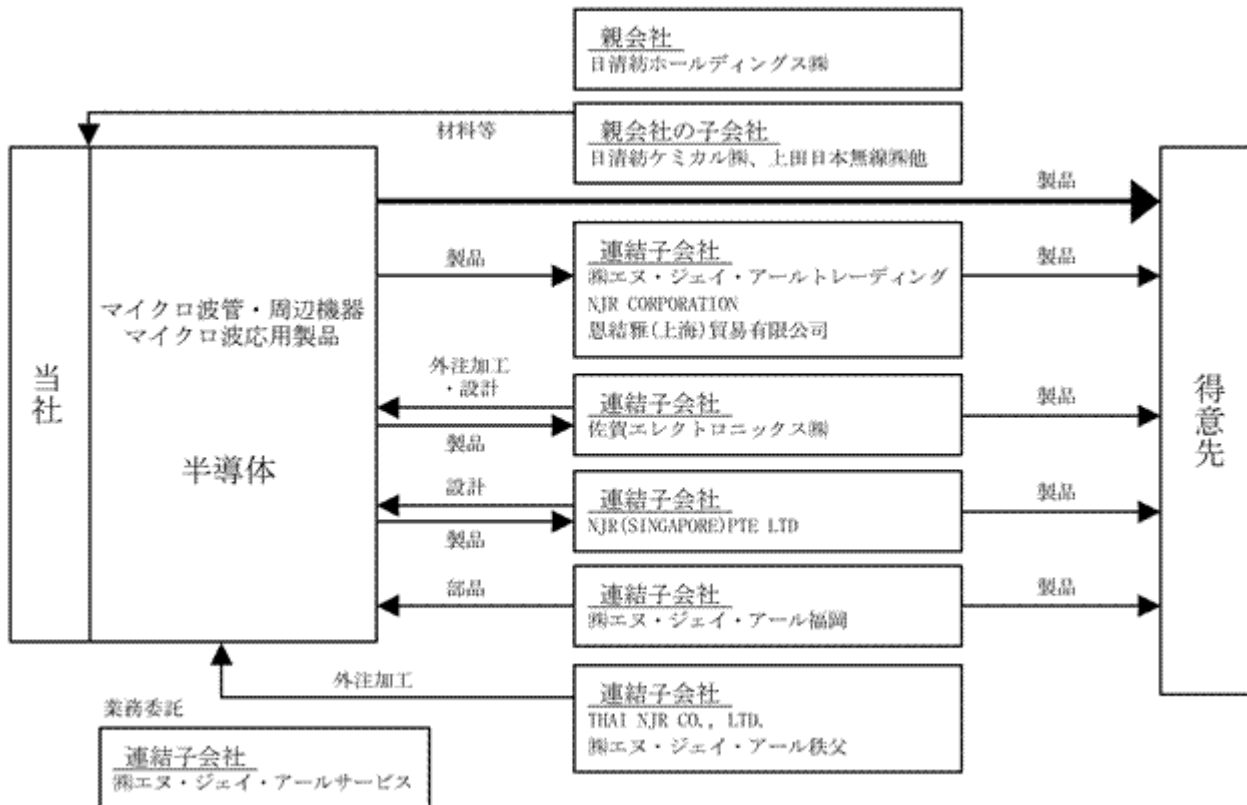
当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体部門	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種派遣及び間接業務代行を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（親会社） 日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	百万円 27,587	子会社の経営管 理及び不動産賃 貸等		59.66	同社製品等の購入 役員の兼任 1人
（連結子会社） 佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	百万円 50	半導体製品の設 計及び組立・販 売	100.00		同社半導体製品の購入及び当 社製品の一部設計業務、販売 役員の兼任 5人
㈱エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	百万円 20	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2人
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千米ドル 70	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2人
㈱エヌ・ジェイ・アール 秩父	埼玉県秩父市	百万円 80	半導体製品の組 立	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 2人
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン県	百万バーツ 240	半導体製品の組 立	100.00 (6.67)		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3人
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	半導体製品等の 販売及び設計	100.00		当社半導体製品等の販売及び 設計 役員の兼任 2人
㈱エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県ふじみ野市	百万円 20	各種派遣及び間 接業務代行	100.00		当グループの各種派遣及び間 接業務代行 役員の兼任 無し
㈱エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市西区	百万円 300	半導体製品の製 造・販売	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3人
恩結雅(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 200	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2人

- （注）1 議決権の所有（被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有（被所有）割合（内書）であります。
- 2 佐賀エレクトロニクス㈱、㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング及びTHAI NJR CO., LTD.は、特定子会社であります。
- 3 佐賀エレクトロニクス㈱は債務超過であり、債務超過の額は平成22年3月末時点で2,282百万円であります。
- 4 親会社日清紡ホールディングス㈱は、有価証券報告書を提出しております。
- 5 ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び㈱エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の100分の10を超えております。同2社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	㈱エヌ・ジェイ・アール トレーディング	㈱エヌ・ジェイ・アール 福岡
売上高	4,712百万円	6,190百万円
経常利益	128百万円	623百万円
当期純利益	67百万円	255百万円
純資産額	640百万円	1,333百万円
総資産額	2,572百万円	4,078百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

部門等の名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器部門	154 [26]
マイクロ波応用製品部門	96 [25]
半導体部門	2,698 [187]
全社(共通)	215 [51]
合計	3,163 [289]

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)でありませ

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,603 [121]	37.6	15.2	4,716,080

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)でありませ

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、当社の新日本無線労働組合、子会社佐賀エレクトロニクス㈱の佐賀エレクトロニクス労働組合及び佐賀エレクトロニクス準社員労働組合、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡のNJR福岡労働組合があります。労働組合員数は、平成22年3月31日現在 合計2,010人であります。

上記のうち、佐賀エレクトロニクス準社員労働組合を除く3労働組合は、いずれも全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、当社とこれらの労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の売上高は、顧客毎の重点的な販売政策や新製品の拡販等を推進してまいりましたが、期初の計画を下回る結果となりました。

また、経営全般における効率化・合理化を推進し、人件費をはじめ、経費等費用のさらなる抑制等を行ってまいりましたが、減収による影響等が大きく、営業損失を計上いたしました。

さらに、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、一部の国内連結子会社の地方税部分を除く繰延税金資産を取崩しました。また、準社員等の希望退職に伴い事業構造改善費用を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、多額の当期純損失を計上することとなりました。

売上高	40,287百万円	（前年度比 11.9%減）
営業損失（ ）	2,755百万円	（前年度は、4,364百万円の営業損失）
経常損失（ ）	2,997百万円	（前年度は、4,531百万円の経常損失）
当期純損失（ ）	10,011百万円	（前年度は、2,781百万円の当期純損失）

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用3,904百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管の一部製品は売上が増加したものの、その他の製品の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	3,163百万円	（前年度比 15.5%減）
営業利益	364百万円	（前年度比 6.7%減）

(マイクロ波応用製品部門)

市場の低迷を受けて、主力の衛星通信用コンポーネント製品をはじめ、その他の製品においても主要顧客向けの売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	2,539百万円	（前年度比 32.4%減）
営業損失（ ）	25百万円	（前年度は、240百万円の営業利益）

(半導体部門)

マイクロ波デバイス（GaAs IC）製品の中国通信機器向け等の売上は増加したものの、その他の製品の売上が大きく減少いたしました。

また、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売も売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は前年度に引き続き低調なものとなりました。

売上高	34,585百万円	（前年度比 9.5%減）
営業利益	810百万円	（前年度比 224.3%増）

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益（消去前）は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

主力の半導体製品では、マイクロ波デバイス (GaAs IC) 製品の中国通信機器向け等の売上は増加したものの、その他の製品の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高、営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	39,674百万円	(前年度比 12.1%減)
営業利益	1,290百万円	(前年度比 44.2%増)

(アジア)

主力の半導体製品では、子会社恩結雅(上海)貿易有限公司の主要製品の売上が増加したものの、営業費用も増加いたしました。

この結果、売上高は増加したものの、営業損失となりました。

売上高	10,013百万円	(前年度比 3.6%増)
営業損失()	42百万円	(前年度は、53百万円の営業損失)

(北米)

主力の半導体製品では、オーディオ用IC、DSP等の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	1,146百万円	(前年度比 33.2%減)
営業損失()	21百万円	(前年度は、82百万円の営業損失)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比2,613百万円減少(前年度は678百万円の増加)して、2,704百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が 3,421百万円(前年度は 4,594百万円)となり、減価償却費3,475百万円(前年度は4,489百万円)、売上債権の増加額 2,588百万円(前年度は減少額5,322百万円)、たな卸資産の減少額2,132百万円(前年度は増加額 503百万円)等を調整した結果、営業活動では93百万円の資金の減少(前年度は250百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 465百万円(前年度の支出 3,960百万円)となったことなどから、投資活動では532百万円の資金の減少(前年度は4,338百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

シンジケートローン契約の締結などにより、短期借入金の減少額 11,935百万円(前年度は増加額4,295百万円)及び長期借入れによる収入10,300百万円(前年度の収入1,696百万円)となったことなどから、財務活動では1,986百万円の資金の減少(前年度は5,310百万円の資金の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,098	18.3
マイクロ波応用製品部門	2,539	31.5
半導体部門	33,156	10.6
合計	38,793	13.0

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年度比較増減 (%)	受注残高 (百万円)	前年度末比較増減 (%)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,286	+0.3	1,748	+7.5
マイクロ波応用製品部門	2,499	34.3	122	22.0
半導体部門	35,804	3.0	3,476	+55.0
合計	41,590	5.4	5,347	+32.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,163	15.5
マイクロ波応用製品部門	2,539	32.4
半導体部門	34,585	9.5
合計	40,287	11.9

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当グループにおける対処すべき課題は、成長軌道への復帰であります。当グループの主力分野である半導体市場は、回復傾向にあるものの、開発競争や価格競争が益々熾烈化しております。このような環境下、当グループでは、大きな需要が見込める市場である中国をはじめ海外営業拠点の拡充等、東アジアを中心としたグローバルな連携による拡販を図ってまいります。新製品の拡販により売上、利益を確保するために、市場のニーズを捉えた独自性豊かな高付加価値製品・技術の開発を進めるとともに、価格競争力向上のためのグループ全体最適化の視点に立った生産体制の構築、顧客満足度を重視した最適品質の追求等を進めてまいります。これらの課題への取り組みにより、成長軌道への復帰を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、前連結会計年度において4,364百万円の営業損失を計上しており、当連結会計年度においても、売上高の減少等により2,755百万円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、前連結会計年度において250百万円のマイナス、当連結会計年度においても93百万円のマイナスとなっております。当該状況により、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策は、以下のとおりであります。

売上拡大策として、特別販売戦略チームによる拡販推進の継続及び営業力強化のための配置転換（技術部員の営業部門への異動）を行いました。これにより、営業活動における技術的サポートを強化し、顧客要求に合致した商品提案力及び企画力の向上を図り、売上高の増加を目指してまいります。また、事業展開の一つとして、ユー・エム・シー・ジャパン(株)（台湾UMC社グループの一員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専業メーカー）との協業（平成21年5月合意）によるパワーデバイス等の新製品開発を推し進め、より競争力の高い8インチ品（現在は4インチ品及び5インチ品が中心）の販売拡大へと結びつけてまいります。

費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD.への生産移管を推進してまいります。また、経営全般における効率化・合理化を推進する一環として人員構成の適正化を図るべく、平成21年12月において、当社及び一部の連結子会社の準社員等の希望退職の募集を行いました。これにより、当連結会計年度において、375百万円の事業構造改善費用（特別損失）を計上いたしました。退職実施（平成22年2月）後は、人件費が毎月約40百万円削減されております。なお、給与の一部カット等による人件費の削減、研究開発費、修繕費、消耗品費等諸経費全般に亘る大幅な削減を継続しております。

財務面では、平成21年9月に契約期間3年間のシンジケートローン契約（長期借入金10,000百万円のタームローン契約及び短期借入金5,000百万円のコミットメントライン契約）を締結した結果、中長期的に、より安定的な資金運営が可能となっております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

(2) 事業活動上のリスク

当グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、10,000百万円のタームローン契約及び5,000百万円のコミットメントライン契約（契約期間は各3年間）を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更（返済に関する期限の利益の喪失等）をもたらす恐れがあります。

為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避できるものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成21年3月期	平成22年3月期
46.1%	48.1%

市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成21年3月期	平成22年3月期
83.6%	85.8%

災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避できるものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約期間	対価
新日本無線(株) (当社)	L-3 Communications	マイクロ波電子管の製造技術に関するノウハウ並びに特許権等の実施許諾	平成8年8月2日から平成22年12月31日まで	売上の一定比率額
	Freescale Semiconductor, Inc.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年6月5日から平成23年12月31日まで	一定額
	(株)ルネサス テクノロジ	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年4月1日から平成25年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	LSI Corporation	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年3月28日から平成28年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額

(2) シンジケートローン契約

当社は、安定的な資金調達を行うため、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして、次のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)佐賀銀行 (株)新生銀行 (株)東京都民銀行 (株)近畿大阪銀行 住友信託銀行(株) (株)百十四銀行	平成21年9月25日	平成21年9月30日から平成24年9月30日まで	タームローン契約：長期借入金10,000百万円 コミットメントライン契約：短期借入金5,000百万円 担保及び財務制限条項等：詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(3) その他の経営上の重要な契約

当社は、生産協業のため、下記のとおりJOINT PROCESS DEVELOPMENT AGREEMENT (共同プロセス開発契約) を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
ユー・エム・シー・ジャパン(株)	平成21年4月1日	平成21年4月1日から平成26年3月31日まで	共同で製造プロセスを開発することにより、相手先の製造ラインで当社の半導体製品を製造することができるようにする。

6【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品やレーダ、衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,273百万円（前年度比26.8%減）であります。

（マイクロ波管・周辺機器部門）

各種レーダ用電子管及び周辺機器、低雑音信号発信器を中心としたマイクロ波帯モジュール、含浸型カソード及び電子銃の開発を行っております。レーダ用電子管及び周辺機器については、将来厳しくなるスプリアス規制に対応した電子管及び周辺機器の開発を継続しております。当事業部門に係る研究開発費は、209百万円（前年度比24.5%減）であります。

（マイクロ波応用製品部門）

主力の衛星通信用コンポーネント製品では、小型・低消費電力・広帯域化で競合他社製品と差別化したKuバンド送信機を開発しております。また、Cバンド/Kuバンド製品のラインナップ強化として、スマート化及び顧客要求機能を搭載した高付加価値製品の研究・開発に着手しております。地上通信用コンポーネント製品では、WIPAS（加入者系無線アクセスシステム）用RFユニットの各国規格対応モデルの開発、製品化を継続しております。センサー分野では、民生用ドップラー検知モジュールと、FM-CW技術を用いた高機能近距離レーダモジュールの研究開発を継続しております。当事業部門に係る研究開発費は、399百万円（前年度比16.4%減）であります。

（半導体部門）

主力製品のオペアンプでは、CMOS低雑音レイルトゥレイル型及びチップコート技術を使用した超高精度型の開発を進めております。電源用ICでは、大電流、高耐圧LDO（低飽和型レギュレータ）等の開発を行っております。オーディオ用ICでは高音質技術を追求し、AVアンプ向け高音質、高性能電子ボリュームのラインナップ増強を進めております。ビデオ用ICでは、ハイビジョン放送や地上デジタル放送に向けて、高画質要求に応える広帯域ビデオアンプ及びビデオスイッチの開発を進めております。上述の電源用ICやモーターICでは、BCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを開発し、高耐圧・大電流製品のラインナップ化を進めております。オーディオ用DSP（デジタルシグナルプロセッサ）では、薄型TV及び車載オーディオ市場の他iPodドック等に向け、オリジナルサウンドの組み込みソフトの開発を強化しております。D級アンプではクレードル、USBスピーカ及び携帯電話機向けの小型アナログタイプのほか、フルデジタル大電流D級アンプの開発を進めております。水晶発振器用ICでは低電圧電源用IC搭載タイプの開発を進めており、低位相雑音化と併せてさらなる小型化を進めております。LCDドライバーICでは車載用途に品質を高めた製品開発を軸にラインナップを充実させており、一眼レフデジタルカメラや電子ペーパー向けのドライバーも開発しております。また、近年話題になっているデジタル電源制御用ICも開発が完了し、LED照明や車載用途など応用範囲を広げる製品開発を行っております。パワーマネジメントIC、オーディオ・ビデオ用IC、LCDドライバーICでは、高性能・低価格の実現のため各種アナログICに向けた8インチプロセスを開発し、製品開発を行っております。

マイクロ波デバイス(GaAs IC)は、引き続き携帯電話機関連製品の製品開発に注力すると共に、新規分野であるデジタルテレビやモバイルWiMAX向け製品の研究開発にも着手しております。携帯電話機関連製品向けのアンテナスイッチでは、中国TD-SCDMA/GSM向けや海外向けUMTS/GSM、さらに国内WCDMA/GSM向けマルチモード、マルチバンドアンテナスイッチ製品群を販売中ではありますが、低コスト化のための要素技術研究を継続しております。低雑音、低歪、低電流特性の特長を持つ当社LNA（ローノイズアンプ）では、強い競争力をもったGPS用LNAの開発を鋭意進めております。これまで研究開発を進めてきた広帯域LNAを応用したデジタルテレビ関連のLNAでは、セットトップボックス向けとして1製品の開発を終え、現在3製品の新製品開発を進めております。これまで要素技術研究を積み重ねてきた無線送信用PA（パワーアンプ）は、モバイルWiMAX向けPAとしての製品化に向けて、試作を開始しました。

オプトデバイスは、リフレクタでは携帯電話用カメラモジュールのオートフォーカスレンズ検出、ピコプロジェクト、光学手ブレ補正等のアプリケーションをターゲットとした業界最小品の開発を完了いたしました。また、プリンタ等の長距離検出が要求されるアプリケーション向けにはレンズ付き小型パッケージリフレクタを開発しております。レーザーモニター用デバイスでは、ブルーレーザーダイオードに内蔵するモニター用フォトダイオード及びPDIC（フォトダイオード内蔵IC）の製品開発を進めております。センサー関連では、液晶パネルのRGBバックライトの色調補正用にRGBセンサー、セキュリティカメラ市場をターゲットとした照度センサー、健康・医療機器向けセンサーの開発を進めております。

基盤技術である半導体プロセス分野では、当社のBCDプロセスを生産協業先であるユー・エム・シー・ジャパン(株)に移植し、パワーデバイスや車載用ICの開発を進めております。新デバイスの基礎・応用研究分野では、無線通信のGaAsデバイスの研究、及びエコカーや省エネルギーのキーとなるSiCデバイスやGaNデバイスの研究を進めております。パッケージはデジタル民生機器市場の省エネ・省資源等の環境に配慮した超小型パッケージ（ESON、EQFN、EPFFP）の開発を進めております。当事業部門に係る研究開発費は、3,664百万円（前年度比27.8%減）であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、繰延税金資産を取崩したことによる減少などにより前年度末比11,022百万円減少して41,439百万円となりました。負債合計は、短期借入金の減少及び長期借入金の増加などによって前年度末比1,030百万円減少して30,114百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比9,992百万円減少して11,324百万円となり、自己資本比率は前年度末比13.3ポイント低下して27.3%となりました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

現金及び現金同等物

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

受取手形及び売掛金

年度末にかけて売上高の増加傾向にあり、売上債権は前年度末比2,475百万円増加して11,593百万円（総資産に対する比率28.0%）となりました。

たな卸資産

在庫削減に努めた結果、たな卸資産は前年度末比2,129百万円減少して13,590百万円（総資産に対する比率32.8%）となりました。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、平成21年9月において一部の国内連結子会社の地方税部分を除く繰延税金資産を取崩したことにより、長・短合わせて前年度末比6,362百万円減少して、68百万円（総資産に対する比率0.2%）となりました。

有形固定資産

緊急度の高い投資を除き、原則として設備投資を抑制した結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、前年度比1,735百万円減少して724百万円となり、有形固定資産は前年度末比2,559百万円減少して10,229百万円（総資産に対する比率24.7%）となりました。

有利子負債

財務基盤の強化及び安定的な資金運営のため、シンジケートローン契約を締結し、タームローンを借入れ、手元資金と合わせた短期借入金を返済した結果、当連結会計年度末の有利子負債は前年度末比1,920百万円減少して13,275百万円（負債及び純資産合計に対する比率32.0%）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業損益

当連結会計年度の部門別売上高及び営業損益並びに所在地別売上高及び営業損益については「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載したとおりであります。

主要取引先の在庫調整や需要低迷の影響から売上高が減少したため、固定費の減少を図るべく、人件費をはじめ、経費等費用の抑制を行ってまいりましたが、減収による影響等が大きく、営業損失は2,755百万円（前年度は4,364百万円の営業損失）となりました。

経常損益

シンジケートローン契約に伴う手数料の発生及び支払利息の増加によって減益幅が拡大し、経常損失は2,997百万円（前年度は4,531百万円の経常損失）となりました。

当期純損益

繰延税金資産の取崩しによる税金費用の計上、準社員等の希望退職に伴う事業構造改善費用の計上の結果、当期純損失は10,011百万円（前年度は2,781百万円の当期純損失）となりました。

(3) 目標とする経営指標

当グループを取巻く経営環境は、非常に厳しいものとなっておりますが、早期の業績の回復を目指すとともに、引続き次の4指標を目標としております。

連結売上高	1,000億円以上	総資産回転率	1.2回転以上
連結売上高経常利益率	10%以上	自己資本当期純利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

(4) 中長期的な当グループの経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

主力の半導体において、子会社恩結雅(上海)貿易有限公司による中国華北・華東地域での拡販とともに、東アジアを中心とした海外営業拠点の設置、FAE(フィールドアプリケーションエンジニア)の活用等、営業力の強化、体制の拡充を図ってまいります。

価格競争力を高め利益を確保するため、当社及び子会社の各プロセスラインの特徴を活かしつつ、グループ全体最適化の視点に立った生産体制再構築・コストダウンを推進してまいります。

ユー・エム・シー・ジャパン(株)との協業によりBCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスを使用したパワーデバイス等の新製品開発を進めるとともに、独自性豊かな高付加価値製品・技術の開発として、デジタル電源制御IC、デジタルビデオデコーダ、微弱無線トランシーバIC等のSiICの新製品開発と実用化を図ってまいります。また、新デバイスとして、SiC及びGaNのワイドギャップ半導体、MEMS(Micro Electro Mechanical System)デバイス及びミリ波デバイス等の開発と実用化を図ってまいります。

当グループにおきましては、品質経営・環境経営の推進を実践しております。既に認証取得済の品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001に加え、自動車業界向けの品質マネジメントシステムの国際規格 ISO/TS16949は、品質向上のみならず、特に車載用分野への拡販に寄与するものであり、当グループ内への適用拡大を図ります。また、CSR企画推進部を設置して内部統制システムの整備・運用等を図ることにより、社会的責任経営を実践してまいります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「4[事業等のリスク](1)」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資を継続して行っております。
その結果、当連結会計年度の設備投資額は、半導体製造・研究開発設備を中心に、総額724百万円となりました。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。
(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有面積 (うち貸与面 積) [外に賃 借面積] (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
川越製作所 (埼玉県ふじみ野 市)	マイクロ波管・ 周辺機器 マイクロ波応用 製品 半導体 その他	3,980	1,486	508	66,135.62 () [4,469.00]	140	24	6,139	1,384

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面積 [外に賃借面 積] (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
佐賀エレクト ロニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	811	874	168	39,671.82 [10,711.26]	40		1,895	447
(株)エヌ・ジェ イ・アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父 市)	半導体	146	60	6	[8,353.70]		1	215	53
(株)エヌ・ジェ イ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	654	346	45	[11,178.01]			1,046	283

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面積 [外に賃借面 積] (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ランブ ーン県)	半導体	281	187	80	55,272.00 []	46		596	715

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、その帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 リース契約による主な設備は、次のとおりであります。なお、国内子会社及び在外子会社には、リース契約による重要な設備はありません。

提出会社

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務用機器	4～8年	10	30

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器	44	-	借入金及び 自己資金	平成22年 5月	平成23年 3月	
		マイクロ波 応用製品	209	2	借入金及び 自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	
		半導体	681	-	借入金及び 自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
		その他	86	-	借入金及び 自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
	(佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	151	-	借入金及び 自己資金	平成22年 4月	平成22年 11月	
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	957 (38)	135 (16)	(注3) 自己資金	平成21年 11月	平成23年 3月	
(国内子会社) (株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	376 (8)	76 (6)	(注3) 自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	
(在外子会社) THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ランブ ーン県)	半導体	424 (17)	58 (11)	(注3) 自己資金	平成22年 2月	平成23年 3月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

3 一部提出会社からの借入金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
合計	39,131,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで (注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 旧商法第280条ノ19第1項に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	28	92	44	4	2,782	2,980	
所有株式数 (単元)		2,145	1,044	26,006	937	6	8,979	39,117	14,000
所有株式数の 割合(%)		5.48	2.67	66.48	2.40	0.02	22.95	100.00	

(注) 1 自己株式6,505株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に505株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31-11	23,335,000	59.63
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22-1	1,850,000	4.72
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	928,058	2.37
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社資材部	481,000	1.22
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング	284,000	0.72
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	267,000	0.68
大和証券キャピタル・マーケツ 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	251,000	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	220,000	0.56
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	210,000	0.53
高橋 治実	神奈川県横浜市戸塚区	200,000	0.51
合計		28,026,058	71.62

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、その全てが信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,111,000	39,111	
単元未満株式	普通株式 14,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,111	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式505株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	6,000		6,000	0.02
合計		6,000		6,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,192	223,954
当期間における取得自己株式	176	57,376

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,505		6,681	

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間、期末の年2回の実施を基本的な方針としており、その決定は、機動的な資本政策及び配当政策を実現するため、取締役会の決議によって行われます。

当期末の配当につきましても、この方針に沿うべく配当の方向性を探ってまいりましたが、売上高は底を打ったものの未だ低水準に留まり、費用の抑制等の対策を実施したものの減収による影響が大きく、さらに今期は繰延税金資産の取崩しや準社員等の希望退職に伴う事業構造改善費用等で多額の当期純損失となりました。このような状況を踏まえ、当社取締役会といたしましては、誠に遺憾ながら当期末配当は見送らせて頂く旨の決議を行いました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,058	863	717	414	377
最低(円)	713	651	335	143	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	232	201	199	210	244	377
最低(円)	195	157	164	175	172	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 平成11年5月 平成11年6月 平成14年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	日清紡績(株) (現 日清紡ホールディングス(株)) 入社 日本無線(株)入社 理事 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社取締役会長 当社取締役 日清紡ホールディングス(株)取締役専務執行役員事業支援センター長、不動産事業部管掌、エレクトロニクス事業管掌 日清紡ペーパー プロダクツ(株)代表取締役社長 日清紡ホールディングス(株)取締役専務執行役員エレクトロニクス事業管掌 現在に至る 当社代表取締役会長 現在に至る	平成22年 6月から 1年	
代表取締役 取締役社長		平田 一雄	昭和21年12月4日生	昭和46年4月 平成2年1月 平成5年7月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年1月	日本電信電話公社 (現 日本電信電話(株)) 入社 同社LSI研究所量子デバイス研究部長 同社副理事 当社入社 当社商品開発本部長 当社取締役 当社半導体技術本部長 当社研究所長 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 佐賀エレクトロニクス(株)代表取締役社長 現在に至る (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング代表取締役社長 現在に至る NJR CORPORATION取締役社長 現在に至る (株)エヌ・ジェイ・アール秩父代表取締役社長 現在に至る THAI NJR CO.,LTD.代表取締役社長 現在に至る NJR(SINGAPORE)PTE LTD取締役社長 現在に至る (株)エヌ・ジェイ・アール福岡代表取締役社長 現在に至る アロカ(株)監査役 現在に至る 当社代表取締役社長 現在に至る 恩結雅(上海)貿易有限公司董事長 現在に至る	平成22年 6月から 1年	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	IC事業部長	瀬戸 祐一	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社技術本部応用技術部長 当社半導体技術本部第一設計部長 当社取締役 当社特用IC事業部長 当社汎用IC事業部長 当社IC事業部長 現在に至る 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 現在に至る	平成22年 6月から 1年	8
取締役 常務執行役員	半導体生産 本部長	青木 隆	昭和23年7月12日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月	当社入社 当社半導体製造本部IC工場第二製造部長 当社半導体製造本部IC工場長 当社半導体製造本部長 当社取締役 現在に至る 当社半導体製造本部プロセス技術部長 当社半導体製造本部IC工場第二製造部長 当社半導体生産本部長兼IC工場長 当社常務執行役員 現在に至る 当社半導体生産本部長 現在に至る	平成22年 6月から 1年	7
取締役 常務執行役員	総務統括本 部長兼輸出 管理室長	荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	日本無線(株)入社 同社経営企画部長 同社コーポレートセンター長 同社取締役戦略・企画担当 同社取締役管理本部長、コーポレートセンター担当 同社取締役執行役員管理本部長 同社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員総務統括本部長兼輸出管理室長 現在に至る	平成22年 6月から 1年	
取締役 執行役員	半導体販売 事業部長	瀬志本 明	昭和30年12月20日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社半導体技術本部第一設計部長 当社汎用IC事業部設計部長 当社汎用IC事業部商品企画部長 当社汎用IC事業部副事業部長 当社汎用IC事業部新IC事業開拓部長 当社汎用IC事業部長 当社取締役 現在に至る 当社半導体販売事業部副事業部長 当社半導体販売事業部長 現在に至る 当社執行役員 現在に至る	平成22年 6月から 1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	総務統括本部 人事本部長兼川越 製作所長	大 副 和 夫	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事本部労政部長 平成15年7月 当社人事本部副本部長 平成17年4月 当社マイクロ波事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役人事本部長 平成21年6月 当社上席執行役員人事本部長 平成22年4月 当社上席執行役員総務統括本部人 事本部長兼川越製作所長 平成22年6月 当社取締役執行役員総務統括本部 人事本部長兼川越製作所長 現在 に至る	平成22年 6月から 1年	11
取締役 執行役員	総務統括本部 総務本部長	高 橋 美 幸	昭和25年12月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 当社総務本部財務部長 平成17年4月 当社総務本部副本部長兼総務部長 平成19年4月 当社川越製作所長兼資材部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社上席執行役員川越製作所長 平成22年4月 当社上席執行役員総務統括本部総 務本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員総務統括本部 総務本部長 現在に至る	平成22年 6月から 1年	8
取締役		五十部 雅 昭	昭和24年7月23日生	昭和47年5月 日清紡績(株) (現 日清紡ホールデ ィングス(株)) 入社 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役上席執行役員 平成19年4月 同社取締役常務執行役員 平成21年4月 日清紡ホールディングス(株)取締役 常務執行役員 新規事業開発本部長 平成21年4月 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長 平成22年6月 日清紡ホールディングス(株)取締役 常務執行役員 現在に至る 平成22年6月 日清紡テキスタイル(株)代表取締役 社長 現在に至る 平成22年6月 当社取締役 現在に至る	平成22年 6月から 1年	
常勤監査役		山 本 晶	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 日清紡績(株) (現 日清紡ホールデ ィングス(株)) 入社 平成18年6月 当社監査役 平成18年7月 当社常勤監査役 現在に至る	平成22年 6月から 4年	7
常勤監査役		倉 持 邦 夫	昭和24年7月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成14年7月 当社半導体販売事業部営業管理部 長 平成19年6月 当社監査役 平成19年7月 当社常勤監査役 現在に至る	平成19年 6月から 4年	15
監査役		吉 住 実	昭和24年10月28日生	昭和49年4月 アロカ(株)入社 平成14年4月 同社第一生産部長、ERP導入推進 本部長 平成14年6月 同社取締役TP事業部長、東京事業 所長 平成17年4月 同社取締役生産本部長、東京事業 所長 平成18年6月 同社常務取締役生産本部長、ERP 推進本部長、東京事業所長 平成20年6月 同社専務取締役生産本部長、東京 事業所長 平成21年6月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成21年6月 当社監査役 現在に至る	平成21年 6月から 4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		河北博行	昭和20年9月2日生	昭和43年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成5年6月 (株)第一勧業銀行銀座支店長 平成7年5月 同行業務推進第五部長 平成8年4月 同行業務推進第三部長 平成8年6月 同行取締役業務推進第三部長 平成9年6月 同行監査役 平成12年6月 第一勧業信用開発(株)代表取締役副社長 平成14年2月 信用管理サービス(株)代表取締役社長 平成17年7月 日本土地建物(株)執行役員 平成17年7月 日土地ビルサービス(株)専務執行役員 平成19年1月 同社代表取締役社長 平成20年12月 勤友エンタープライズ(株)代表取締役社長 現在に至る 平成21年6月 当社監査役 現在に至る	平成21年 6月から 4年	
合計						76

- (注) 1 上記取締役のうち、五十部雅昭氏は、社外取締役であります。
- 2 上記監査役のうち、山本 晶、吉住 実、河北博行の各氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、会長、社長及び上記記載の6名を含め、技術開発本部長 松田謙一(上席執行役員)、経営企画部長 三浦武男、IC事業部副事業部長 村田隆明、マイクロ波コンポーネント事業部長 定塚 孝、デバイス事業部長兼技術部長 山賀重來、マイクロ波事業部長 木佐貫郁朗(以上 執行役員)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムを継続的に整備・運用することで業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、経営層による意思決定の迅速化と経営透明性の堅持に努めることにより、企業価値の増大を通してステークホルダーの期待に応えていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

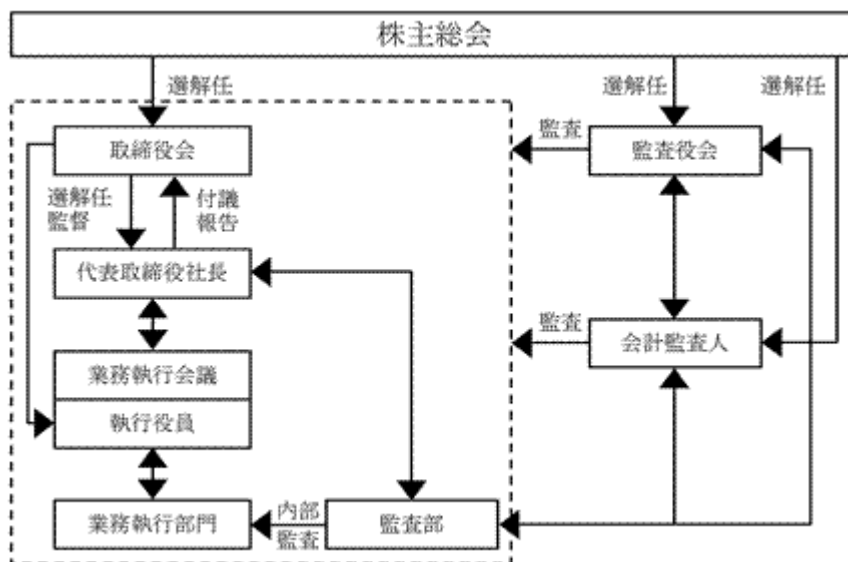
イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

「取締役会」は、取締役9名（内、社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督を行っております。また、これら経営の意思決定や監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るべく執行役員制度を導入しております。そして、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成する「業務執行会議」を毎月2回開催し、日常の業務に関して意思決定の迅速化、効率化を図り、また、「取締役会」への付議事項につきその内容の適正性、有効性を十分に討議すると共に、構成員相互の意思疎通を図っております。さらに、常勤の取締役で構成する「常勤役員会」を毎月1回開催し、取締役会及び業務執行会議に提言すべき事項等について討議を行っております。

「監査役会」は、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役は、それぞれ独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行等を監査しております。また、監査役は、会計監査人、内部監査部門と連携し、取締役会において経営監督に資する意見を適宜適切に述べております。

なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

上記のとおり、業務執行役員に対して十分な牽制が確保されているため、当該企業統治の体制を採用しているものであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを継続的に整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則の規定等に従い、「内部統制システムの整備の基本方針」（以下「本方針」という。）を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の増大につなげております。また、本方針に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、運用しております。本方針は、当社の全ての役員及び使用人に適用されるものであります。

ハ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、「取締役会」や「業務執行会議」等の重要な会議に出席して適宜意見を述べると共に、当グループの監査等を行っております。監査役には専従のスタッフは配置しておりませんが、使用人に監査業務に必要な事項につき指示することを可能とし、監査役から監査業務に関する指示を受けた使用人は、監査役の指示に関して取締役や所属部門の上司による指揮命令を受けないものとしております。

なお、常勤監査役山本 晶氏は製造業の経理業務の経験を、常勤監査役倉持邦夫氏は当社及び子会社において経理業務の経験を、監査役河北博行氏は㈱第一勧業銀行監査役の経験をそれぞれ有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では監査部（10名で構成）を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。当社の監査部は業務監査に加え、内部統制システムの有効性に関する監査を計画的に行っております。

監査部は、監査役及び会計監査人と定期的な連絡会を持ち、内部監査に際しては監査役の立会いにより情報交換を行っております。また、内部監査報告書は代表取締役社長のほか、常勤監査役に対しても提出し、指摘事項等の共有に努めております。

二 会計監査人の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、本多潤一（継続監査年数7年）、服部一利（同2年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他（会計士補等）6名及びシステム専門家等で構成されております。当社は監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供する等、適正な監査を受けるための体制を整備しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役五十部雅昭氏は、当社の親会社である日清紡ホールディングス㈱の取締役常務執行役員であり、当社と同社グループとの間には材料の購入等の取引があります。社外監査役山本 晶氏は、当社の常勤監査役であります。社外監査役吉住 実氏は、当社の株主であるアロカ㈱の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役河北博行氏は、勤友エンタープライズ㈱の代表取締役社長であります。当社と同社との間に取引等はありません。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を、客観的な視点から経営全般のチェックを行うことを期待し選任しております。また、親会社を有し、そのグループに属する当社では、グループにおいて当社に期待される役割に基づいた助言を得るため、親会社出身者を選任しております。また、社外監査役については、財務・会計及び経営管理の知識・経験を活かして、業務執行の監査・監督が有効になされることを期待し選任しております。

社外監査役は、監査役会において会計監査及び内部監査の報告を受けて討議を行っており、また、取締役会において経営監督に資する意見を適宜適切に述べております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを経営の重要課題と位置付け、リスクマネジメント規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応を行い、損失の危機管理を適切に行う体制整備を進めることにより、事業の持続可能性を高めてまいります。

当社では、全ての役員及び使用人向けに企業行動規程を制定し、コンプライアンスの徹底や反社会勢力との関係断絶等を宣言しております。また、社内・社外それぞれに内部通報窓口を設置・運用する等コンプライアンス徹底のための活動を推進しております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	76	64			11	11
監査役 (社外監査役を除く)	12	12			0	1
社外役員	19	18			0	8

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

八 従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬内規に定めており、常勤役員会の協議を経て社長が決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

20銘柄 1,639百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アロカ(株)	1,800,000	1,328	円滑な営業取引のため
(株)村田製作所	18,100	96	円滑な営業取引のため
三菱電機(株)	70,000	60	円滑な営業取引のため
太陽誘電(株)	37,222.431	54	円滑な営業取引のため
ミツミ電機(株)	10,329.804	21	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	19	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	18	円滑な営業取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	12	円滑な金融取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	5	円滑な金融取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	4	円滑な営業取引のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

その他定款に定めのある事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。これは、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認するためであります。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を可能にするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の議事を円滑に行うためであります。

ヘ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することができる環境を整えるための措置であります。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、その概要は、会社法第423条第1項の責任について、第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とするものであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限定されません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社の会計監査人である監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、18百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsu LLCのメンバーファームに対する報酬は、16百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

被監査内容及び被監査日数等を勘案し、毎年当社と会計監査人とで事前協議を行い、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人が開催する「有価証券報告書セミナー」等に定期的に参加して、適正な情報を得ることとしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	2,704
受取手形及び売掛金	9,117	¹ 11,593
商品及び製品	4,931	¹ 4,034
仕掛品	8,362	¹ 7,314
原材料及び貯蔵品	2,426	¹ 2,240
繰延税金資産	566	35
その他	523	616
貸倒引当金	87	0
流動資産合計	31,158	28,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 25,482	¹ 25,544
減価償却累計額	19,068	19,647
建物及び構築物(純額)	¹ 6,414	¹ 5,897
機械装置及び運搬具	61,992	61,799
減価償却累計額	57,278	58,811
機械装置及び運搬具(純額)	4,714	2,987
工具、器具及び備品	11,483	11,611
減価償却累計額	10,239	10,764
工具、器具及び備品(純額)	1,244	847
土地	¹ 225	¹ 227
リース資産	54	73
減価償却累計額	26	41
リース資産(純額)	27	31
建設仮勘定	163	238
有形固定資産合計	12,789	10,229
無形固定資産		
施設利用権	27	26
借地権	46	46
ソフトウェア	445	310
ソフトウェア仮勘定	5	25
無形固定資産合計	525	408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484	¹ 1,645
繰延税金資産	5,863	32
破産更生債権等	2	89
その他	668	615
貸倒引当金	31	120
投資その他の資産合計	7,988	2,261
固定資産合計	21,303	12,899
資産合計	52,462	41,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,733	5,011
短期借入金	13,147	1, 2, 3 1,211
1年内返済予定の長期借入金	1 255	1, 2 1,490
リース債務	14	11
未払法人税等	38	146
繰延税金負債	-	43
未払費用	2,912	2,362
その他	653	975
流動負債合計	20,755	11,253
固定負債		
長期借入金	1 1,489	1, 2 10,300
リース債務	16	24
繰延税金負債	-	138
退職給付引当金	8,305	7,917
役員退職慰労引当金	272	-
環境対策引当金	-	20
その他	307	460
固定負債合計	10,390	18,861
負債合計	31,145	30,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	11,545	1,455
自己株式	3	3
株主資本合計	21,986	11,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	194
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	767	764
評価・換算差額等合計	669	571
純資産合計	21,316	11,324
負債純資産合計	52,462	41,439

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	45,719	40,287
売上原価	1, 2 40,370	1, 2 35,552
売上総利益	5,348	4,735
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	7
給料及び手当	3,483	2,803
役員賞与引当金繰入額	-	0
退職給付引当金繰入額	333	366
役員退職慰労引当金繰入額	72	23
減価償却費	163	152
賃借料	440	358
技術提携費	346	303
開発研究費	2,857	1,912
その他	2,013	1,561
販売費及び一般管理費合計	2 9,712	2 7,491
営業損失()	4,364	2,755
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	34	32
屑売却益	70	63
損害賠償金	-	33
雇用調整助成金	147	129
その他	57	51
営業外収益合計	318	312
営業外費用		
支払利息	151	239
為替差損	257	44
シンジケートローン手数料	-	234
損害賠償金	68	31
その他	7	4
営業外費用合計	485	554
経常損失()	4,531	2,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	3	3	1
投資有価証券売却益		2		-
役員賞与引当金戻入額		0		-
特別利益合計		6		1
特別損失				
固定資産除却損	4	61	4	25
固定資産売却損		5	5	1
投資有価証券評価損		6		2
投資有価証券売却損		1		-
事業構造改善費用		-	6	375
環境対策引当金繰入額		-		20
特別損失合計		69		425
税金等調整前当期純損失()		4,594		3,421
法人税、住民税及び事業税		33		110
法人税等調整額		1,845		6,478
法人税等合計		1,812		6,589
当期純損失()		2,781		10,011

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
前期末残高	14,821	11,545
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	24	-
当期変動額		
剰余金の配当	469	78
当期純損失()	2,781	10,011
当期変動額合計	3,251	10,089
当期末残高	11,545	1,455
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	25,262	21,986
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	24	-
当期変動額		
剰余金の配当	469	78
当期純損失()	2,781	10,011
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,251	10,089
当期末残高	21,986	11,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	821	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	95
当期変動額合計	723	95
当期末残高	98	194
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	561	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	2
当期変動額合計	205	2
当期末残高	767	764
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	97
当期変動額合計	929	97
当期末残高	669	571
純資産合計		
前期末残高	25,522	21,316
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	24	-
当期変動額		
剰余金の配当	469	78
当期純損失（ ）	2,781	10,011
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	97
当期変動額合計	4,180	9,992
当期末残高	21,316	11,324

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,594	3,421
減価償却費	4,489	3,475
固定資産除却損	61	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	348	388
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	272
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	20
受取利息及び受取配当金	43	34
支払利息	151	239
シンジケートローン手数料	-	234
為替差損益(は益)	104	18
事業構造改善費用	-	375
売上債権の増減額(は増加)	5,322	2,588
たな卸資産の増減額(は増加)	503	2,132
仕入債務の増減額(は減少)	4,277	1,299
その他	532	284
小計	178	801
利息及び配当金の受取額	43	34
利息の支払額	146	252
シンジケートローン手数料の支払額	-	250
事業構造改善費用の支払額	-	375
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	250	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,960	465
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	393	81
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付金の回収による収入	7	-
その他の支出	13	7
その他の収入	12	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,338	532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,295	11,935
長期借入れによる収入	1,696	10,300
長期借入金の返済による支出	198	255
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	468	78
その他	13	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,310	1,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678	2,613
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,318
現金及び現金同等物の期末残高	5,318	2,704

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社	連結子会社数 9社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR(SINGAPORE)PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 恩結雅(上海)貿易有限公司	同左
(2) 非連結子会社		
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。	(有価証券) 同左 (デリバティブ) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(たな卸資産)</p> <p>移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の売上原価は715百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ715百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(有形固定資産)(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="464 1173 906 1279"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="464 1424 906 1456"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年	自社利用のソフトウェア	3～10年	<p>(たな卸資産)</p> <p>移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。</p> <p>(有形固定資産)(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="946 1173 1388 1279"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年															
機械装置及び運搬具	2～17年															
工具、器具及び備品	1～20年															
自社利用のソフトウェア	3～10年															
建物及び構築物	2～60年															
機械装置及び運搬具	2～17年															
工具、器具及び備品	2～20年															

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(リース資産)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(貸倒引当金)</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(リース資産)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸倒引当金)</p> <p>同左</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、それぞれ平成21年4月23日及び平成21年5月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、それぞれ同年6月26日及び6月15日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を決議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額182百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	<p>(環境対策引当金)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度に当該処理に関わる費用を合理的に見積ることとしたため、その処理費用見積額20百万円について環境対策引当金を当連結会計年度末から計上しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が20百万円多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 先物為替予約については為替相場変動によるリスク回避を目的で行っており、また金利スワップについては金利変動リスクを回避する目的で行っております。先物為替予約及び金利スワップについてはデリバティブ取引管理規程に基づき行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認しております。外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 消費税等の処理方法 (7) 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。 この結果、過年度の利益剰余金の修正については、連結株主資本等変動計算書に「実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高24百万円」として計上しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において掲記しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,198百万円、7,950百万円、2,177百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産 は次のとおりでありま す。		
売掛金		4,494百万円
製品		2,928百万円
仕掛品		5,887百万円
原材料及び貯蔵品		1,321百万円
建物	4,110百万円	3,732百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券		1,629百万円
合計	4,250百万円	20,133百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金		400百万円
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,400百万円	11,405百万円
	上記有形固定資産には借入金の担保とし て抵当権が設定されております。	(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には 上記長期借入金のうち、1,290百万円に 対しては抵当権が設定されております。 また、上記長期借入金のうち、10,000百 万円及び上記短期借入金400百万円の担 保として極度額6,650百万円の共同根抵 当権が設定されております。 (2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛 品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期 借入金のうち、10,000百万円に対して根 譲渡担保権が設定されております。 (3) 上記投資有価証券には上記長期借入金 のうち、10,115百万円及び上記短期借入 金400百万円の担保として根質権が設定 されております。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 財務制限条項		<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>
3 コミットメントライン 契約		<p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p>
コミットメントライン の総額 借入実行残高 <hr/> 差引額		<p style="text-align: right;">5,000百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	720百万円	193百万円
2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	5,833百万円	4,273百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	
合計	3百万円	1百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	12百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	38百万円	10百万円
工具、器具及び備品	10百万円	4百万円
ソフトウェア	0百万円	
ソフトウェア仮勘定		5百万円
合計	61百万円	25百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	0百万円	1百万円
6 事業構造改善費用の内容		連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の準社員等の希望退職に伴い支出した割増退職金等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	4,076	1,237		5,313
合計	4,076	1,237		5,313

単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	5,313	1,192		6,505
合計	5,313	1,192		6,505

単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	5,318百万円	2,704百万円
合計	5,318百万円	2,704百万円
現金及び現金同等物	5,318百万円	2,704百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>	<p>主として、半導体部門における車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="464 703 906 815"> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	162百万円	1年超	784百万円	合計	947百万円	<p>主として、半導体部門における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>同左</p> <table border="1" data-bbox="948 703 1390 815"> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>717百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>853百万円</td> </tr> </table>	1年内	136百万円	1年超	717百万円	合計	853百万円
1年内	162百万円													
1年超	784百万円													
合計	947百万円													
1年内	136百万円													
1年超	717百万円													
合計	853百万円													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額								
取得価額相当額	35	226	261	523	23	146	165	335
減価償却累計額相当額	23	144	179	347	20	104	127	251
連結会計年度末残高相当額	11	81	81	175	3	41	38	84
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内			92百万円	1年内			59百万円
	1年超			88百万円	1年超			27百万円
	合計			180百万円	合計			87百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料				126百万円				94百万円
減価償却費相当額				120百万円				89百万円
支払利息相当額				5百万円				2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左	
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。						同左	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的で取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各会社毎の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外売上高から生じている外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。

借入金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の借入金のうち短期借入金は、運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものであります。長期借入金の償還日は決算日後、最長で4年9ヶ月後であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。先物為替予約取引は相場の変動によるリスクを有しております。

なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、相手側の契約不履行によるリスクを回避するために、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行のみと取引を行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程であるデリバティブ取引管理規程を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。デリバティブ取引管理規程には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,704	2,704	
(2) 受取手形及び売掛金	11,593	11,593	
(3) 投資有価証券	1,638	1,638	
資産計	15,936	15,936	
(1) 支払手形及び買掛金	5,011	5,011	
(2) 短期借入金	1,211	1,211	
(3) 長期借入金 (1)	11,791	11,822	31
負債計	18,015	18,046	31
デリバティブ取引 (2)	(59)	(59)	

1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価及び帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照）。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	7

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	2,704
受取手形及び売掛金	11,593

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照

（追加情報）

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,253	1,424	171
債券			
その他			
計	1,253	1,424	171
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	59	52	6
債券			
その他			
計	59	52	6
合計	1,312	1,477	164

取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
株式 6百万円

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	5
売却益の合計額(百万円)	2
売却損の合計額(百万円)	1

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	7
合計	7

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

当連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,626	1,297	328
債券			
その他			
計	1,626	1,297	328
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	11	(1) 14	2
債券			
その他			
計	11	14	2
合計	1,638	1,311	326

(注) 1 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額7百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、その他有価証券の株式2百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。

連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引のリスク管理については社内規程であるデリバティブ取引管理規程を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。デリバティブ取引管理規程には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	1,138	1,178	39

(注) 1 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,466	58	58

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
			契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	873	1

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	9,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の国内連結子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	15,518百万円(注1)	15,592百万円(注1)
年金資産	4,908百万円	6,045百万円
未積立退職給付債務		
(-)	10,609百万円	9,547百万円
未認識数理計算上の差異	2,304百万円	1,630百万円
退職給付引当金		
(-)	8,305百万円	7,917百万円
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	821百万円(注2)	844百万円(注2)
利息費用	370百万円	310百万円
期待運用収益	158百万円	136百万円
数理計算上の差異の費用		
処理額	146百万円(注3)	226百万円(注3)
退職給付費用		
(+ + +)	1,179百万円	1,244百万円(注4)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項		
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.3%	2.8%
退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準(注1)	期間定額基準(注1)
過去勤務債務の額の処理 年数	発生時において一括処理することにして おります。	同左
数理計算上の差異の処理 年数	15年(注3)	15年(注3)

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

4 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金230百万円を支払っており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳				
(1) 流動資産・負債の部				
繰延税金資産				
たな卸資産	54百万円		165百万円	
未払賞与	472百万円		291百万円	
未払事業税	4百万円		29百万円	
その他	124百万円		77百万円	
計	655百万円		563百万円	
評価性引当額	23百万円		527百万円	
繰延税金資産	632百万円		35百万円	
繰延税金負債との相殺	65百万円		0百万円	
繰延税金資産の純額	566百万円		35百万円	
繰延税金負債				
たな卸資産(貸方原価差額)	60百万円		43百万円	
未収事業税	5百万円		0百万円	
繰延税金負債	65百万円		43百万円	
繰延税金資産との相殺	65百万円		0百万円	
繰延税金負債の純額			43百万円	
(2) 固定資産・負債の部				
繰延税金資産				
退職給付引当金	3,360百万円		3,221百万円	
役員退職慰労引当金	110百万円			
税務上の欠損金	2,666百万円		4,447百万円	
その他	109百万円		193百万円	
計	6,247百万円		7,863百万円	
評価性引当額	311百万円		7,823百万円	
繰延税金資産	5,936百万円		40百万円	
繰延税金負債との相殺	72百万円		7百万円	
繰延税金資産の純額	5,863百万円		32百万円	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	66百万円		132百万円	
在外子会社の留保利益	6百万円		13百万円	
その他			0百万円	
繰延税金負債	72百万円		146百万円	
繰延税金資産との相殺	72百万円		7百万円	
繰延税金負債の純額			138百万円	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因				
法定実効税率		40.4%		40.4%
(調整)				
住民税均等割額		0.3%		0.5%
交際費等の一時差異ではない項目		0.4%		1.1%
連結子会社との税率の相違		1.3%		0.1%
評価性引当額		2.8%		233.9%
その他		0.5%		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.5%		192.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,455	3,550	1,713	45,719		45,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,700	6,117	1	10,819	(10,819)	
計	45,155	9,668	1,714	56,538	(10,819)	45,719
営業費用	44,260	9,721	1,797	55,779	(5,695)	50,083
営業利益又は営業損失()	895	53	82	759	(5,124)	4,364
資産	42,498	2,952	249	45,701	6,760	52,462

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,695	4,449	1,142	40,287		40,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,979	5,563	3	10,546	(10,546)	
計	39,674	10,013	1,146	50,834	(10,546)	40,287
営業費用	38,384	10,055	1,167	49,607	(6,564)	43,043
営業利益又は営業損失()	1,290	42	21	1,226	(3,982)	2,755
資産	36,354	3,621	285	40,260	1,178	41,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
アジア.....タイ国、シンガポール、中国 北米.....米国	アジア.....タイ国、シンガポール、中国 北米.....米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	5,245百万円	3,904百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費
資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額	9,310百万円	4,552百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産等

4 会計処理の変更等(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(会計処理の変更)

- (1) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は715百万円少なく計上されております。
- (2) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	15,619	2,229	1,435	1,775	21,059
連結売上高（百万円）					45,719
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	34.2	4.9	3.1	3.9	46.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	15,686	1,817	1,127	729	19,360
連結売上高（百万円）					40,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	39.0	4.5	2.8	1.8	48.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

（2）北米.....米国

（3）ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

（4）その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

日清紡績(株)（株東京証券取引所、株大阪証券取引所、株名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

日清紡績(株)は、平成21年4月1日付で商号変更を行い「日清紡ホールディングス(株)」となりました。

（2）重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

日清紡ホールディングス(株)（株東京証券取引所、株大阪証券取引所、株名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	544.83円	289.45円
1株当たり当期純損失()	71.10円	255.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(百万円)	2,781	10,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	2,781	10,011
普通株式の期中平均株式数(株)	39,126,349	39,125,236

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,147	1,211	1.46	
1年内返済予定の長期借入金	255	(注3) 1,490	2.20	
リース債務(1年内返済予定のもの)	14	11		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,489	(注3) 10,300	2.22	平成23年～26年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	16	24		平成23年～27年
その他の有利子負債 販売代理店等の預り保証金	273	236	0.32	
合計	15,196	13,275		

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年内返済予定のものも含む)にはシンジケートローン契約に基づく借入額10,000百万円が含まれております。

4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,474	8,427	344	52
リース債務(百万円)	8	8	5	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	8,481	10,204	10,354	11,247
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	2,046	880	583	88
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	1,250	8,193	597	31
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失()(円)	31.97	209.43	15.28	0.80

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582	2,129
受取手形	330	243
売掛金	¹ 6,626	^{1, 2} 8,386
商品及び製品	3,728	² 3,085
仕掛品	7,397	² 6,207
原材料及び貯蔵品	1,588	² 1,321
前渡金	-	15
前払費用	174	197
繰延税金資産	380	-
短期貸付金	¹ 2,751	¹ 1,854
未収入金	¹ 1,051	¹ 1,561
その他	21	15
貸倒引当金	0	390
流動資産合計	28,633	24,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 18,030	² 17,987
減価償却累計額	13,730	14,112
建物(純額)	² 4,300	² 3,875
構築物	505	505
減価償却累計額	367	380
構築物(純額)	137	124
機械及び装置	37,783	37,186
減価償却累計額	35,444	35,697
機械及び装置(純額)	2,339	1,488
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,421	7,424
減価償却累計額	6,649	6,896
工具、器具及び備品(純額)	771	527
土地	² 140	² 140
リース資産	12	32
減価償却累計額	1	7
リース資産(純額)	11	25
建設仮勘定	125	2
有形固定資産合計	7,825	6,184
無形固定資産		
電話加入権	9	9
施設利用権	15	14
ソフトウェア	382	262
ソフトウェア仮勘定	5	-
無形固定資産合計	412	285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	² 1,639
関係会社株式	1,781	1,731
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	¹ 38	¹ 29
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	61	23
繰延税金資産	3,905	-
その他	336	333
貸倒引当金	31	32
投資その他の資産合計	7,599	3,748
固定資産合計	15,837	10,218
資産合計	44,470	34,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 3,171	¹ 4,663
短期借入金	12,335	^{2, 3, 4} 400
1年内返済予定の長期借入金	² 178	^{2, 3} 1,443
リース債務	3	7
未払金	689	292
未払費用	1,872	1,463
未払法人税等	22	38
繰延税金負債	-	41
前受金	31	39
預り金	194	173
その他	44	63
流動負債合計	18,542	8,625
固定負債		
長期借入金	² 1,405	^{2, 3} 10,261
リース債務	9	20
繰延税金負債	-	123
退職給付引当金	4,642	4,159
役員退職慰労引当金	250	-
環境対策引当金	-	19
長期未払金	-	165
長期預り保証金	71	75
固定負債合計	6,379	14,824
負債合計	24,922	23,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金	5,223	5,223
資本剰余金合計	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金	9,190	9,190
繰越利益剰余金	615	8,861
利益剰余金合計	9,017	771
自己株式	3	3
株主資本合計	19,457	11,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	186
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	90	185
純資産合計	19,547	11,397
負債純資産合計	44,470	34,848

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1 37,295	1 33,439
売上原価		
製品期首たな卸高	4,189	3,728
当期製品製造原価	32,181	29,818
合計	36,370	33,546
他勘定振替高	2 46	2 22
製品期末たな卸高	3,728	3,085
製品売上原価	1, 3, 4 32,596	1, 3, 4 30,438
売上総利益	4,698	3,000
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	63	1
販売促進費	44	23
運賃及び荷造費	124	101
貸倒引当金繰入額	2	2
給料及び手当	2,642	2,160
退職給付引当金繰入額	269	298
役員退職慰労引当金繰入額	67	13
法定福利費	363	326
福利厚生費	118	102
旅費交通費及び通信費	271	209
減価償却費	136	129
賃借料	288	253
技術提携費	346	303
開発研究費	2,864	1,913
雑費	628	427
販売費及び一般管理費合計	4 8,231	4 6,267
営業損失()	3,532	3,266
営業外収益		
受取利息	40	43
受取配当金	1 154	1 242
業務受託料	1 82	1 80
損害賠償金	0	30
雇用調整助成金	54	14
その他	32	49
営業外収益合計	365	460
営業外費用		
支払利息	137	221
為替差損	240	49
シンジケートローン手数料	-	234
損害賠償金	68	31
その他	1	0
営業外費用合計	446	537
経常損失()	3,614	3,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
投資有価証券売却益	0	-
役員賞与引当金戻入額	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 43	⁵ 14
固定資産売却損	⁶ 0	⁶ 1
貸倒引当金繰入額	-	389
投資有価証券評価損	0	2
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	-	50
事業構造改善費用	-	⁷ 161
環境対策引当金繰入額	-	19
特別損失合計	45	638
税引前当期純損失()	3,658	3,981
法人税、住民税及び事業税	24	201
法人税等調整額	1,499	4,387
法人税等合計	1,523	4,185
当期純損失()	2,134	8,167

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,530	18.3	5,815	19.0
外注加工費		13,465	37.6	12,536	40.8
労務費		9,245	25.8	7,442	24.2
経費		6,532	18.3	4,904	16.0
当期総製造費用		35,773	100.0	30,698	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	6,777		7,397	
合計		42,550		38,095	
他勘定振替高		2,972		2,069	
仕掛品期末たな卸高		7,397		6,207	
当期製品製造原価		32,181		29,818	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		
減価償却費	2,286百万円	1,782百万円
修繕費	663百万円	406百万円
作業用消耗品費	753百万円	499百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費への振替	2,864百万円	1,913百万円
未収入金への振替		15百万円
建設仮勘定への振替	107百万円	141百万円
合計	2,972百万円	2,069百万円
原価計算の方法	<p>量産製品については組別総合原価計算を採用し、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については、売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p>	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
資本剰余金合計		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441	441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,190	9,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,190	9,190
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,989	615
当期変動額		
剰余金の配当	469	78
当期純損失()	2,134	8,167
当期変動額合計	2,604	8,245
当期末残高	615	8,861
利益剰余金合計		
前期末残高	11,621	9,017
当期変動額		
剰余金の配当	469	78
当期純損失()	2,134	8,167
当期変動額合計	2,604	8,245
当期末残高	9,017	771

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	22,062	19,457
当期変動額		
剰余金の配当	469	78
当期純損失()	2,134	8,167
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,604	8,246
当期末残高	19,457	11,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	817	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	96
当期変動額合計	727	96
当期末残高	90	186
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	817	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	95
当期変動額合計	727	95
当期末残高	90	185
純資産合計		
前期末残高	22,880	19,547
当期変動額		
剰余金の配当	469	78
当期純損失()	2,134	8,167
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	95
当期変動額合計	3,332	8,150
当期末残高	19,547	11,397

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。 （会計処理の変更） 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の売上原価は713百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ713百万円多く計上されております。</p>	<p>(1) 製品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 448 893 560"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。 この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	3～50年							
機械及び装置	2～17年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはりましたが、平成21年4月23日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月26日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を決議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額165百万円を「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当事業年度に当該処理に関わる費用を合理的に見積ることとしたため、その処理費用見積額19百万円について環境対策引当金を当事業年度末から計上しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の税引前当期純損失が19百万円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 先物為替予約については為替相場変動によるリスク回避を目的で行っており、また金利スワップについては金利変動リスクを回避する目的で行っております。先物為替予約及び金利スワップについてはデリバティブ取引管理規程に基づき行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認しております。外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 (2) 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
売掛金	967百万円	1,852百万円
短期貸付金	2,751百万円	1,854百万円
未収入金	935百万円	1,273百万円
長期貸付金	38百万円	29百万円
買掛金	815百万円	1,904百万円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。		
売掛金		4,494百万円
製品		2,928百万円
仕掛品		5,887百万円
原材料及び貯蔵品		1,321百万円
建物	4,110百万円	3,732百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券		1,629百万円
合計	4,250百万円	20,133百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金		400百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,400百万円	11,405百万円
上記有形固定資産には借入金の担保として抵当権が設定されております。		(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、1,290百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、10,000百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。 (2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、10,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。 (3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、10,115百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として根質権が設定されております。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>3 財務制限条項</p>		<p>財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当事業年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額</p>		<p>安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p>
<p>5 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。</p> <p>THAI NJR CO., LTD. 佐賀エレクトロニクス㈱</p> <hr/> <p>合計</p>	<p>(銀行借入金) 470百万円</p> <p>(ファクタリング取引) 159百万円</p> <hr/> <p>629百万円</p>	<p>(銀行借入金) 395百万円</p> <p>(ファクタリング取引) 162百万円</p> <hr/> <p>558百万円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	8,225百万円	8,849百万円
売上原価中、外注加工費	8,776百万円	8,294百万円
受取配当金	120百万円	210百万円
業務受託料	82百万円	89百万円
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	0百万円	0百万円
販売費及び一般管理費への振替	40百万円	21百万円
材料費への振替	4百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	46百万円	22百万円
3 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	713百万円	151百万円
4 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	5,839百万円	4,281百万円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	12百万円	4百万円
機械及び装置	23百万円	1百万円
工具、器具及び備品	7百万円	3百万円
ソフトウェア仮勘定		5百万円
合計	43百万円	14百万円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置		1百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品		0百万円
合計	0百万円	1百万円
7 事業構造改善費用の内容		準社員等の希望退職に伴い支出した割増退職金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,076	1,237		5,313
合計	4,076	1,237		5,313

単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,313	1,192		6,505
合計	5,313	1,192		6,505

単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 (2) リース資産の減価償却の方法 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	<p>主として、半導体部門における測定機器(工具、器具及び備品)であります。 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="470 593 901 705"> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	116百万円	1年超	65百万円	合計	182百万円	<p>主として、半導体部門における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 同左</p> <table border="0" data-bbox="949 593 1380 705"> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134百万円</td> </tr> </table>	1年内	99百万円	1年超	35百万円	合計	134百万円
1年内	116百万円													
1年超	65百万円													
合計	182百万円													
1年内	99百万円													
1年超	35百万円													
合計	134百万円													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額										
取得価額相当額	27	3	184	250	465	19		130	158	307
減価償却累計額相当額	19	1	115	170	308	17		95	120	233
事業年度末残高相当額	7	1	68	79	156	1		35	37	74
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額	1年内 83百万円					1年内 54百万円				
	1年超 77百万円					1年超 23百万円				
	合計 161百万円					合計 77百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額										
支払リース料					108百万円					85百万円
減価償却費相当額					103百万円					81百万円
支払利息相当額					4百万円					2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。							同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,731		

子会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「時価」及び「差額」は記載していません。

2. 減損処理を行った子会社株式

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、子会社株式について50百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	310百万円	192百万円
未払事業税	3百万円	5百万円
貸倒引当金		157百万円
その他	124百万円	128百万円
計	438百万円	483百万円
評価性引当額		483百万円
繰延税金資産	438百万円	
繰延税金負債との相殺	58百万円	
繰延税金資産の純額	380百万円	
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	58百万円	41百万円
繰延税金負債	58百万円	41百万円
繰延税金資産との相殺	58百万円	
繰延税金負債の純額		41百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,875百万円	1,680百万円
役員退職慰労引当金	101百万円	
税務上の欠損金	1,939百万円	3,579百万円
その他	72百万円	161百万円
計	3,989百万円	5,421百万円
評価性引当額	23百万円	5,421百万円
繰延税金資産	3,966百万円	
繰延税金負債との相殺	60百万円	
繰延税金資産の純額	3,905百万円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60百万円	123百万円
繰延税金負債	60百万円	123百万円
繰延税金資産との相殺	60百万円	
繰延税金負債の純額		123百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.4%	0.4%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	1.3%	2.2%
評価性引当額		147.7%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	105.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	499.62円	291.31円
1株当たり当期純損失()	54.57円	208.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(百万円)	2,134	8,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	2,134	8,167
普通株式の期中平均株式数(株)	39,126,349	39,125,236

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
アロカ(株)	1,800,000	1,328
(株)村田製作所	18,100	96
三菱電機(株)	70,000	60
太陽誘電(株)	37,222.431	54
ミツミ電機(株)	10,329.804	21
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	19
ソニー(株)	5,200	18
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	12
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	5
菱洋エレクトロ(株)	5,500	4
秩父電子(株)	16,800	4
(株)りそなホールディングス	3,100	3
(株)ケーヒン	1,200	2
(株)ハマダテクノス	4,000	2
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	500	1
アルパイン(株)	1,000	1
Alvarion Ltd.	1,917	0
オンキヨー(株)	3,468.109	0
財形住宅金融(株)	3	0
(株)佐賀銀行	1,000	0
其他有価証券計	2,112,540.344	1,639
投資有価証券計	2,112,540.344	1,639
合計	2,112,540.344	1,639

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,030	5	48	17,987	14,112	426	3,875
構築物	505			505	380	13	124
機械及び装置	37,783	144	() 741	37,186	35,697	928	1,488
車両運搬具	6		0	6	6	0	0
工具、器具及び備品	7,421	202	198	7,424	6,896	403	527
土地	140			140			140
リース資産	12	19		32	7	6	25
建設仮勘定	125	229	351	2			2
有形固定資産計	64,025	601	1,340	63,285	57,101	1,777	6,184
無形固定資産							
電話加入権	9			9			9
施設利用権	16			16	2	1	14
ソフトウェア	837	14	0	852	589	134	262
ソフトウェア仮勘定	5	14	20				
無形固定資産計	869	29	20	878	592	135	285
長期前払費用	61	0	37	23			23
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

半導体 製造・研究開発設備 736百万円

2 長期前払費用は、法人税法上の繰延資産ではないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	392	1	0	422
役員退職慰労引当金	250	13	98	165	
環境対策引当金		19			19

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一部の破産更生債権等について回収不能見込額が減少したことによる戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止及び役員退職慰労金の打ち切り支給による「長期未払金」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	
普通預金	2,129
預金計	2,129
合計	2,129

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	51
(株)光電製作所	35
(株)大日光・エンジニアリング	17
(株)ユーエスシー	13
シャープ(株)	12
その他	113
合計	243

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	61
5月	53
6月	74
7月	40
8月	12
合計	243

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	964
防衛省	646
Willas-Array Electronics (Hong Kong) Limited	437
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	411
恩結雅（上海）貿易有限公司	313
その他	5,613
合計	8,386

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
6,626	34,320	32,560	8,386	79.5	79.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品	
マイクロ波管・周辺機器	85
マイクロ波応用製品	258
半導体	2,741
合計	3,085

仕掛品

区分	金額（百万円）
マイクロ波管・周辺機器	1,599
マイクロ波応用製品	324
半導体	4,284
合計	6,207

原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
マイクロ波管・周辺機器	291
マイクロ波応用製品	263
半導体	208
小計	764
貯蔵品	
消耗工具器具備品等未使用消耗品	553
ガス・薬品	4
事務用品	0
小計	557
合計	1,321

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
佐賀エレクトロニクス(株)	983
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	588
(株)エヌ・ジェイ・アール秩父	250
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	20
THAI NJR CO.,LTD.	11
合計	1,854

負債の部
買掛金

相手先	金額（百万円）
佐賀エレクトロニクス(株)	998
THAI NJR CO.,LTD.	575
(株)ハマダテクノス	544
富士通エレクトロニクス(株)	243
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	214
その他	2,086
合計	4,663

長期借入金

銀行名	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,420
(株)三菱東京UFJ銀行	1,980
(株)三井住友銀行	1,710
(株)日本政策投資銀行	950
(株)佐賀銀行	630
その他	1,571
合計	10,261

(注) 上記借入金額には、シンジケートローン契約に基づくタームローン9,000百万円が含まれております。なお、この他シンジケートローン契約によるタームローン1,000百万円が1年内返済予定の長期借入金にも含まれております。

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	11,586
年金資産	6,045
未認識数理計算上の差異	1,381
合計	4,159

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(掲載アドレス http://www.njr.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第75期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第75期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第75期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本無線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	潤	一	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服	部	一	利	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本無線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。